

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月12日

上場会社名 日本マイクロテック株式会社 上場取引所 JQ
 コード番号 5381 URL <http://www.mipox.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)渡邊 淳
 問合せ先責任者 (役職名)取締役執行役員管理本部長 (氏名)折登 進 TEL (042)543-4711
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月14日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業損失		経常損失		四半期純利益又は 四半期純損失(△)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	1,032	—	179	—	161	—	117	—
20年3月期第1四半期	1,511	△37.3	133	—	99	—	△58	—

	1株当たり四半期純利益又は 四半期純損失(△)		潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第1四半期	11	57	—	—
20年3月期第1四半期	△5	74	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	銭	百万円	銭	%	円	銭	
21年3月期第1四半期	11,626	—	6,842	—	58.8	671	43	
20年3月期	11,714	—	6,713	—	57.3	658	75	

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 6,836百万円 20年3月期 6,707百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	— 銭	0 00	— 銭	5 00	5 00
21年3月期	— 銭	— 銭	— 銭	— 銭	— 銭
21年3月期(予想)	— 銭	0 00	— 銭	5 00	5 00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業損失		経常損失		当期純損失		1株当たり 当期純損失(△)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	2,109	△32.0	500	—	482	—	218	—	△21	50
通期	5,439	△10.6	441	—	436	—	192	—	△18	90

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 平成20年8月1日に公表しました連結業績予想及び個別業績予想は、第2四半期累計期間、通期とも、修正しておりません。
- 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
- 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

4. その他

- 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
 (注) 詳細は、3ページ[定性的情報・財務諸表等] 4. その他(2)をご覧ください。
- 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無
 (注) 詳細は、3ページ[定性的情報・財務諸表等] 4. その他(3)をご覧ください。
- 発行済株式数(普通株式)
 - 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 21年3月期第1四半期 10,696,320株 20年3月期 10,696,320株
 - 期末自己株式
 21年3月期第1四半期 514,708株 20年3月期 514,628株
 - 期中平均株式数(四半期連結累計期間)
 21年3月期第1四半期 10,181,638株 20年3月期第1四半期 10,181,868株

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期においては、米国のサブプライムローン（低所得者向け住宅ローン）問題と原油価格の高騰による原材料高の影響が、各国の製造業やサービス業にも悪影響を与える事が顕著になっており、先行きの不透明感が高くなっております。

当社グループと関連深いエレクトロニクス業界におきましても、昨今の原材料高が企業の収益を圧迫している状況であります。

このような経済と業界状況のもと、当社グループの第1四半期連結業績は、売上高1,032百万円、営業損失180百万円、経常損失161百万円、第1四半期純利益117百万円となりました。

ハードディスク関連売上は、新製品として販売を開始したクリーニングスラリー並びに洗浄剤の売上が顧客評価の都合により若干、遅延しております。

光ファイバー関連売上は、中国での第1四半期のポリッシングフィルムの売上は好調でしたが、日本並びに米国の売上は前年同期に比較して減少しました。

液晶パネル関連売上は、前年同期に売上のあった液晶研磨装置売上げが第1四半期になく、またポリッシングフィルム売上が前年同期に比較し減少した事により、前年同期に比較して大幅減収となりました。

半導体関連売上は、ポリッシングフィルム売上が前年同期並みに推移しましたが、好調だったウェハーエッジ研磨機は第1四半期には一服感があり、他方前年同期売上貢献したウェハーエッジ研磨機のメンテナンス時期の特需がなかった為、前年同期に比較して減収となりました。

受託製造関連売上は、薄型テレビの販売価格の下落によりコストダウンが進む中、受託数量が前年同期に比較して減少しました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(総資産)

総資産は116億26百万円で、前連結会計年度末に比べ88百万円減少となりました。これは現金及び預金が6億44百万円増加したのに対して受取手形及び売掛金が3億19百万円、未収入金が2億15百万円減少したことが主な要因であります。

(負債)

負債は47億83百万円で、前連結会計年度末に比べ2億17百万円減少となりました。これは支払手形及び買掛金が1億82百万円減少したことが主な要因であります。

(純資産)

純資産は68億42百万円で、前連結会計年度末に比べ1億28百万円の増加となりました。これは利益剰余金が66百万円、為替換算調整勘定が51百万円増加したことによります。

3. 業績予想に関する定性的情報

今後の業績予想については、平成20年8月1日付「平成21年3月期 第2四半期累計期間及び通期業績予想に関するお知らせ」にて公表しました業績予想に変更はございません。

個別業績予想の概要（参考情報）

平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業損失		経常損失		当期純損失		1株当たり 当期純損失(△)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	1,548	△38.9	469	—	453	—	459	—	△45	12
通期	4,196	△15.0	457	—	460	—	471	—	△46	29

(注) 個別業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 平成20年8月1日に公表しました連結業績予想及び個別業績予想は、第2四半期累計期間、通期とも、修正しておりません。
- 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
- 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

(i) 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

(ii) 棚卸資産の評価法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益及び税金等調整前四半期純利益が6百万円減少、営業損失及び経常損失が6百万円増加しております。

③ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、期首の利益剰余金が13百万円減少し、売上総利益が1百万円減少、営業損失が7百万円、経常損失が9百万円それぞれ増加し、税金等調整前四半期純利益は9百万円減少しております。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,553,002	2,908,705
受取手形及び売掛金	1,514,041	1,833,413
商品	55,979	35,966
製品	177,699	204,809
原材料	254,603	243,981
仕掛品	689,729	716,683
貯蔵品	35,518	33,859
未収入金	86,728	302,720
繰延税金資産	16,236	13,048
その他	92,386	75,402
貸倒引当金	△6,977	△6,277
流動資産合計	6,468,948	6,362,313
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,722,028	5,626,272
機械装置及び運搬具	1,522,736	1,534,635
建設仮勘定	105,959	171,994
その他	421,367	413,783
減価償却累計額	△4,551,235	△4,459,277
土地	1,454,819	1,454,819
有形固定資産合計	4,675,675	4,742,228
無形固定資産		
その他	167,482	175,668
無形固定資産合計	167,482	175,668
投資その他の資産		
投資有価証券	124,705	106,528
繰延税金資産	5,143	1,022
保険積立金	130,470	130,470
その他	65,956	208,196
貸倒引当金	△12,078	△11,777
投資その他の資産合計	314,198	434,441
固定資産合計	5,157,357	5,352,337
資産合計	11,626,306	11,714,650

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	366,418	548,548
短期借入金	2,696,791	2,705,122
リース債務	27,924	25,104
未払法人税等	25,017	13,376
賞与引当金	148,098	107,000
その他	477,962	220,648
流動負債合計	3,742,212	3,619,798
固定負債		
長期借入金	654,068	738,676
リース債務	113,046	110,744
退職給付引当金	226,868	223,146
繰延税金負債	36,879	30,256
その他	10,349	278,074
固定負債合計	1,041,211	1,380,897
負債合計	4,783,424	5,000,696
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,998,700	1,998,700
資本剰余金	2,953,700	2,953,700
利益剰余金	2,201,868	2,134,984
自己株式	△481,276	△481,255
株主資本合計	6,672,992	6,606,129
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	41,570	30,791
為替換算調整勘定	121,678	70,279
評価・換算差額等合計	163,249	101,071
新株予約権	6,640	6,754
純資産合計	6,842,882	6,713,954
負債純資産合計	11,626,306	11,714,650

(2) 四半期連結損益計算書

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	1,032,033
売上原価	707,471
売上総利益	324,561
販売費及び一般管理費	504,212
営業利益	△179,650
営業外収益	
受取利息	1,864
受取賃貸料	4,015
為替差益	21,145
その他	5,259
営業外収益合計	32,285
営業外費用	
支払利息	13,823
その他	285
営業外費用合計	14,109
経常利益	△161,474
特別利益	
関係会社株式売却益	300,000
その他	114
特別利益合計	300,114
特別損失	
固定資産除却損	1,213
その他	275
特別損失合計	1,488
税金等調整前四半期純利益	137,150
法人税、住民税及び事業税	23,225
法人税等調整額	△3,867
法人税等合計	19,358
四半期純利益	117,792

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考」

前四半期にかかわる連結財務諸表等
(要約)前四半期連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
I 売上高	1,511,623
II 売上原価	1,023,518
売上総利益	488,104
III 販売費及び一般管理費	621,641
営業損失	133,536
IV 営業外収益	41,607
V 営業外費用	7,810
経常損失	99,740
VI 特別利益	9,000
VII 特別損失	1,627
税金等調整前四半期純損失	92,367
法人税、住民税及び事業税	3,028
法人税等調整額	△ 36,943
四半期純損失	58,452